

障害児医療・療育・福祉の連携と包括に関する研究

日 暮 眞・高田谷 久美子¹⁾，安 梅 勅 江²⁾

要約：地域における心身障害児の医療・療育・福祉の連携の実態を明らかにすべく、一般住民並びに障害児（者）を対象として調査を行った。多様化した障害に対応できるような、また地域内に必要なときにいつでも利用できるような保健福祉に関わるサービス、施設機関の充実及び情報の普及が望まれていた。さらに、機関相互の連携を密にすることも必要である。

見出し語：障害児医療、療育、福祉、アンケート調査、グループインタビュー

I. 研究目的

地域における心身障害児の医療・療育・福祉の連携の実態を明らかにすることにより、今後の障害児の支援のあり方を検討することを目的とした。

II. 研究対象および方法

1. 人口約1万2千人のK町を対象とし、選挙人名簿から無作為に住民800名を抽出し、郵送法にてアンケート調査を行った。

2. K町での療育システムの現状（聞き取り調査）

3. T県内の幼稚園並びに保育園を対象とし、統合保育をめぐる他機関との関連についてアンケート調査を行った。

4. T県在住の障害者（児）にグループインタビューを実施。

III. 調査結果

(1) 一般住民の福祉に対する考え方

800名中445名より回答が得られた（回収率56

％）。内訳は男性214名、女性 230名であった（性別不明1名）。年齢構成は、20代55名（12.4％）、30代63名（14.2％）、40代94名（21.2％）、50代119名（26.9％）、60代63名（14.2％）、70代40名（9.0％）、80歳以上9名（2.0％）であった。このうち現在職業に従事している者は62.1％であり、男性では約8割が有職者であり、「会社員・公務員」が60.6％を占めていた。一方、女性では専業主婦が34.5％であった。なお、住居については、「持ち家」が83.3％、「借家」が11.7％、「社宅」が3.6％であった。

「毎日の生活に対してどのように感じているか」について、「ありきたりの生活で満足している」と回答する者が37.2％と最も多く、次いで「人並よりは充実している」22.4％、「生活の充実感が足りないと思っている」20.8％、「生き生きとして毎日が楽しい」15.8％、「いつも惨めに思っている」3.9％であった。性別では、女性の方に「ありきたりの生活で満足している」と回答する者が多い傾向がみられた。また、年齢別では、20代で「生活の充足感が足りない」

1) 東京大学医学部母子保健学教室

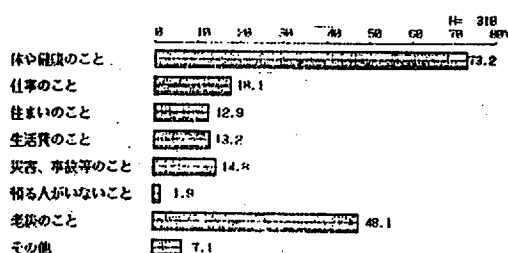
2) 国立身体障害者リハビリテーション研究所

と回答する者が多い傾向がみられた。また、年齢別では、20代で「生活の充足感が足りない」と回答する者が最も多く、36.4%であったが、年齢とともに充実感は満ちてきていた。なお、家族に65歳以上の老人がいる者では、「毎日が楽しい」との回答は21.8%と、いない者に比べ9.5%も高くなっていた。

対象者に一番の生きがいについて選んでもらったところ、「家族」「健康」「趣味・レジャー」「仕事」「子ども・孫」に回答が集中していた。年齢別上位3位をみると以下のような結果となる。

20代	1位「趣味・レジャー」	2位「恋人・配偶者」	3位「友人」
30代	1位「家族」	2位「趣味・レジャー」	3位「健康」
40代	1位「家族」	2位「健康」	3位「趣味・レジャー」
50代	1位「家族」	2位「健康」	3位「仕事」
60-64歳	1位「健康」	2位「家族」	3位「仕事」
65-69歳	1位「仕事」「健康」	2位「健康」	3位「趣味・レジャー」
70代	1位「健康」	2位「健康」	3位「仕事」
80歳以上	1位「健康」	2位「健康」	3位「子供・孫」 「趣味・レジャー」

生活の不安についてみると、これからの自分の生活に不安が「ある」と回答した者は70.3%、「ない」と回答した者は29.7%であった。性別では男性にやや不安を感じるものが多く、年齢別では若い人ほど不安を感じる者が多かった。65歳を境に不安を感じない人が増え、数は少ないが80歳以上の66.7%が不安は「ない」と回答している。また住居別では、「借家」「社宅」の人に不安を感じる者が多く、8割以上が「ある」と回答している。不安に感じる内容について図に示す。



一方、ボランティア活動に携わったことのある者は21.3%であったが、ボランティア活動の

必要性について「必要であると思う」と回答した者は78.7%であった。ことに家族に65歳以上の老人のいる人に「必要性」を感じている割合が多かった。今後ボランティア活動の充実が望まれるものとしては、「寝たきり老人に対して」32.0%、「一人暮らしの老人に対して」28.8%、「青少年に対する健全育成」26.1%、「障害児・者に対して」22.4%であった。

現状の福祉関連の施設やサービス事業に対し、どう思うかを尋ねたところ、「やや満足している」56.9%、「満足していない」24.7%、「現在のままで充分満足している」18.4%であった。年齢別にみると、どの年齢も「やや満足している」と回答する者が最も多いが、30代で「満足していない」と回答した者が41.3%、40代で30.0%、80歳以上で33.3%と高い不満を示していた。

これから町に必要と思われる福祉施設やサービスについて、希望するものを回答してもらったところ、障害児・者関係ではリハビリセンター（54.4%）、職業訓練センター（37.1%）、福祉機器貸与サービス（27.6%）などであった。なお、一時保護センターについては男性で希望するのは16%であったが、女性では29%であった。

（2）療育について（K町）

1歳6ヶ月児健診のfollow-up:問題となった事例に対し、心理判定員、保母、保健婦をスタッフとし、幼児心の健康教室を開催することで1年間経過観察を行う場としている。児に対しては集団遊びの場を提供すると同時に、母親が育児について考えられる機会としている。

障害児の訓練会（生活訓練と機能訓練）を実施：5町共同での指導。スタッフはOP、PT（派遣により各1名）、指導員2名で月に6回開催

（3）統合保育について

K町：町立の幼稚園（1カ所）で行っているが、入園後に障害児であると分かると職員の加配をすることで対応。現在4、5歳児231名

中3名（情緒障害、発達遅滞、目に腫瘍）の障害児がいる。

T県：32園中回答のあったのは21園、そのうち障害児保育を実施しているのは20園で、障害児数は94名。障害の内容としては、精神発達遅滞（34名）、自閉傾向（5名）、染色体異常（12名；ダウン症9名を含む）、脳性マヒ（6名）などであった。

なお、問題点としては次のようなものがあった；1)障害の種類が多様化してきている、2)早期発見の結果低年齢での申込が多い、3)教育機関との連携、4)リハビリテーション機関との連携、5)医療機関による巡回指導、6)保健婦の定期的訪問。

（4）グループインタビュー

1. 調査結果概要

8グループのグループインタビューのうち、本報告では脳性麻痺児者について概要を報告する。

a. 脳性麻痺児

ライフコースに沿った保健福祉ニーズを把握するため、脳性麻痺児8名、脳性麻痺者8名の2グループに対し、乳幼児期から学童期にいたる保健福祉サービスの問題点と課題、学童期からみた将来への展望、成人期の者からみた過去の保健福祉サービスの問題点と課題、現状における問題点、成人期からみた将来への展望、及び今後加齢と共に浮かび上がってくるニーズ等を把握した。

脳性麻痺児については、脳の可塑性の最も高いとされる出生直後から生後1年以内に何等かの支援を開始することが極めて重要であるとされている。本地域においても、10年程前より「早期療育事業」が実施され、早期発見・早期支援のシステムが確立されているものの、その推進がさらに期待されていた。

学齢期の脳性麻痺児に対しては、ニーズに見合った支援の柔軟性、将来を展望した教育内容のさらなる充実、肢体不自由児養護学校及び普通学校の教育における医学的支援と教育的支援

の連携に基づく総合的なサービスへの要望があげられていた。

卒後の進路としては、機能障害が重度の者は在宅あるいは生きがい作業所などが多いが、設備の整った広いスペースのある養護学校やかなり自由な活動が可能な普通学校での生活に比較して身体的な制約を強いられる場合が多く、その結果、身体機能の低下等を招く危険性がある。機能障害が軽度の者は一般企業にも就職可能だが、職場内での問題や精神的なストレスの軽減、その他様々な事柄への対応のために相談機能を持つ機関が必要であると述べた者が多数あった。

また一生涯を通じての健康の保持や身体機能の維持のためには、適切な医学的配慮及び訓練が重要であり、その点に関するニーズも高かった。

このような問題を解決し、成人期に達した脳性麻痺者が快適で健康な生活を送ることを保障するためには、地域に根ざした保健福祉の体制が整備されなければならない。重度の脳性麻痺者に対しても適切な量と適切な方法による運動や身体的・精神的活動の機会を与え、地域社会での様々な社会活動・余暇活用に参加する機会を作ることが必要である。

福祉機器の活用や道路の整備・エレベーターの設置等社会環境側の整備で社会適応上の不利が解決できる部分があることもいくつか指摘されたが、その使い勝手、情報伝達的手段等有効に機能させるためにはさらに検討を要することが示された。

また脳性麻痺児者自身のみではなく、それを支える家族に対する支援も十分に考慮したシステムでなければならないとしていた。

脳性麻痺児及び脳性麻痺者のグループインタビューの結果より、ライフコースに沿った保健福祉支援の重要性が浮き彫りにされ、一貫した保健福祉プログラム提供に期待する声が高かった。

2. 結果要約

8グループのグループインタビューの結果を

要約すると、以下の3点に整理される。

a. 多様化した保健福祉ニーズへの対応

障害児者の保健福祉ニーズは多様であり、それを受けとめる場も広がりのあるものとするのが現実的である。まず、従来の保健福祉サービス機能が、保健医療及び福祉・教育・労働の共存する分野として多様な目的・形態を有することを踏まえた位置付けが必要である。そこから出発して今後の保健福祉関連機関の整備は、障害児者のライフサイクルに着目し、保健医療施設・生活施設・作業施設等、各種施設の全ての機能を踏まえたシステム化が期待される。

今回の調査から獲られた結果からも、現在利用している保健福祉関連機関は医学的機関がほとんどであるが、今後の利用を希望する機関・諸制度の分野としては、現在の利用施設割合とは大きく異なり、全般的に制度的・社会的なものへの期待が高くなっていた。従って、今後の障害児者側のニーズの多様化・複雑化に対応した保健福祉支援を提供するためには、個々の保健福祉機関の単発的な対応では不可能であり、保健福祉のシステム化が強く期待されるところである。実際、医学的対応の一応終了した障害児者の多くが、次のステップとして何とか家庭で自立して生活したい、しかし介助が必須である等の場合、また復職またはなんらかの保護的な職業等につきたいと希望する場合でも、関連情報の入手方法が不明であったり、地理的な問題で利用が困難であったりして社会的・職業的支援の利用に困難をきたす場合が多いことが訴えられていた。

b. 総合相談機能の必要性

自宅の近隣に何でも気楽に相談できる場所として地域保健福祉支援の要としての役割を果たす相談機能の必要性が多数から訴えられた。また、保健福祉システム全体を見通した総合相談窓口として、県内全ての保健福祉関連情報を幅広く提供する機能が望まれていた。保健福祉システムの中にニーズに即応可能な相談窓口の常設、さらにその窓口の利用を促すための工夫が必要である。障害発生時からの相談及び的確な

診断機能の充実、さらにトライ回しではなく総合的に相談・判定・診断ができる機能の設置、また精神的な安定を意図した相談機能の必要性があげられていた。

c. 情報収集・提供機能の要望

本調査から、保健福祉サービス・施設機関情報及び福祉機器・余暇活動等の情報が十分に普及していない現状が明らかになった。

情報の管理はシステム化に欠かせない要素であり、供給側の情報だけではなく、需要者側のニーズ情報をも同時に把握し、その情報を有機的に結合するための中核となる機能の設置が望ましい。障害児者が必要な情報としては障害者自身の保健福祉支援に関するものだけでなく、他の障害者や健常者との交流の機会、さらには障害者でも可能なボランティア紹介等の情報があげられていた。

また情報の提供方法の工夫についても、特に情報を得にくい視覚及び聴覚等コミュニケーション障害児者から要望が高かった。

3. 障害児医療・療育・福祉の連携と包括化の促進への課題

グループインタビューによる質的調査の結果、障害児医療・療育・福祉の連携と包括化を促進するため、費用効果分析等をも勘案しつつ、以下の機能の充実が必要であることが明らかにされた。

- (1) 地域保健福祉の支援機能
- (2) 保健福祉関連機関の連携の推進機能
- (3) 児から高齢者までの一貫サービスプログラム化機能
- (4) 総合相談機能
- (5) 情報収集・提供機能
- (6) 調査研究・研修機能
- (7) 福祉機器・住宅改造等のサービス機能



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:地域における心身障害児の医療・療育・福祉の連携の実態を明らかにすべく、一般住民並びに障害児(者)を対象として調査を行った。多様化した障害に対応できるような、また地域内に必要なときにいつでも利用できるような保健福祉に関わるサービス、施設機関の充実及び情報の普及が望まれていた。さらに、機関相互の連携を密にすることも必要である。